

令和6年度 第1回下関市上下水道事業経営審議会

議事要旨

日 時：令和6年6月13日（木）10：00～12：00

場 所：下関市上下水道局6階研修室

出席者：出席委員6名 ほか（別添資料参照）

<配布資料>

▽次第

▽出席者名簿

▽座席表

▽下関市上下水道事業経営審議会運営規程

【資料1】（仮称）下関市上下水道局中長期ビジョン（経営戦略）について

【資料2】下関市上下水道事業経営審議会スケジュール（予定）

1. 開会
2. 上下水道事業管理者挨拶
3. 委嘱状交付
4. 委員紹介
5. 上下水道局職員紹介
6. 会長・副会長の選出
 - 会 長：足立 俊輔 委員に決定
 - 副会長：宇原 泰司 委員に決定
7. 諮問
8. 議事
 - (1)（仮称）下関市上下水道局中長期ビジョン（経営戦略）について
 - 事務局より配布資料を用いて説明
 - (2) 今後のスケジュールについて
 - 事務局より配布資料を用いて説明
 - ～議事について質疑～
 - 別紙のとおり
9. 閉会

議事1 (仮称) 下関市上下水道局中長期ビジョン(経営戦略)について
委員質疑

1 計画策定の趣旨と位置付け	
委員	上水道事業の所管官庁が移管され、上下水道事業は国土交通省所管に統合されたとのことであるが、水道事業について国土交通省から新たな取り組みの方向性や指針などが示されていないか。
事務局	この4月に統合したばかりであり、厚生労働省から一部のスタッフを取り込んだ形により移管されている。今のところは、新たな指針などは示されていないが、情報収集に努め、新たなものが出てきた場合には、委員の皆様は随時お示ししていく。
委員	今後の事業運営については、国の方針などとの整合性を図っていく必要があると考えるため、しっかりと情報収集をお願いしたい。
2 上下水道局が経営する事業の役割とこれまでのあゆみ	
委員	議事の中で紹介してもらった、会場から見える位置にある高尾浄水場については、貯水量はどの程度の容量なのか、例えば災害時などに何日、何時間程度対応可能なのか。
事務局	高尾浄水場は、内日貯水池から原水を受け浄水を行っている施設であり、貯水するための機能は有していない。
委員	今後、蓋井島の人口が減少していった場合には、どうなるのか。
事務局	水道水は、本州側から供給するので、人がいる限りは給水が可能である。説明中の100人以上などの基準は、各事業・施設の計画上の人口である。
委員	近年地球温暖化が問題となり、降雨が減少しているような状況で、各家庭内で排出された水を処理し、再利用できるよう循環させることを検討する必要があると考えている。 昨年度濁水があったように、すでに水はあって当たり前のものではない段階にきているため、官民一体となって考えていく必要がある。
事務局	ご指摘のとおり、家庭内での水の循環については当局も動向を注視している。民間企業による実証試験が行われている事例もあり、全国的な動きも含め

	て注視を続けていきたい。
委員	上下水道事業の民営化は困難であると認識しているが、経営に当たっては企業的な見地は必要であり、民間企業で行われているような会計で運営されることが望ましいと考えている。バランスシートは作成しているのか。
事務局	上下水道局は、地方公営企業法を適用し、各事業を実施している。企業会計は、複式簿記となるためバランスシートなどの必要な財務諸表は、もちろん作成している。
委員	財務諸表は公開されているのか。 また、老朽化資産については、財務諸表に計上されているのか。
事務局	財務諸表はホームページ上に決算書として公開されており、資産明細や減価償却費などの費用も掲載されている。
3-1 現状と課題（前半）	
委員	山口県から原水を購入していると説明があったが、この料金は将来的に高くなるのか、安くなるのか。
事務局	下関市は木屋川ダムを通して、山口県から原水を購入している。 したがって、料金には木屋川ダムの維持管理経費や導水管の二条化工事などの費用が影響する。近年の物価高騰の影響等を鑑みるに、安くなることはないと思われる。
3-2 現状と課題（後半）	
委員	上下水道施設の耐用年数は何年なのか。
事務局	配水施設等のコンクリート構造物は法定耐用年数 60 年、他にも PC 造の施設は 50 年、FRP 製の施設は 10～20 年と資産によりそれぞれ設定されている。
委員	能登半島地震の際に上下水道管の損傷が問題となったが、埋設管の位置や深さなど、下関市内の管路状況は把握できているのか。
事務局	上水・下水ともに台帳で管理を行っており、把握できている。
委員	下関市内における上下水道管の耐震性能は問題ないのか。 また、耐震設計に当たって、どの程度の地震を想定しているのか。

<p>事務局</p> <p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>主要な配水施設に関しては、耐震補強を行い災害時には問題なく給水できるよう取り組んでいる。</p> <p>管路については、耐震化を進めているものの、1年当たりの施工量や予算といった制限があるため、災害時に安定して水を供給できるように、重要な管路から実施している。</p> <p>また、耐震設計においては、菊川断層はマグニチュード7、小倉東断層はマグニチュード6.9を想定している。近年耐震設計の手法が変わってきており、耐震のシミュレーションには波形データが必要となるが、これらの断層による地震の波形データが無い場合、阪神淡路大震災等の過去の波形等を使用してシミュレーションしている。</p> <p>老朽化している管ほど耐震性が低いという認識で良いか。</p> <p>ご認識のとおりである。現状老朽管が増加してきているが、短期間で老朽管の全てを耐震化することはできないため、老朽化対策としては、他都市との災害協定の締結や、災害時における資機材の調達のためメーカーと協力体制をとるなどの対策も行っている。</p>
<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>ダムを1つ建設するよりも森を整備した方が良いと聞いたことがある。ダムの貯水は天候に左右され、定期的な整備も必要となるが、森を整備することで水を貯めるのではなく、自然に湧いてくるような状況を作るべきという考えだったかと思う。</p> <p>上下水道事業とは直接関係がないかもしれないが、こういった観点も重要と考えている。</p> <p>ご指摘のとおりである。水源の涵養林がこれに該当すると思われる。下関市の水源の7割を占める木屋川ダムと同様に水源の涵養林も県が管理を行っている。間接的にはあるが、ボランティア活動に参加するなど、できる範囲のことはしている。</p>
<p>委員</p>	<p>個人的に都市計画上、上下水道事業はあまりウェイトが高くないと感じている。</p> <p>現在下関市は、下関駅周辺と新下関を対象にコンパクトシティを推進しているが、人口が減少し空洞化している下関駅周辺と人が増加し続けている新下関、それぞれどのように開発していき、上下水道局がどのように関わっていくのが良いのかを検討して欲しい。</p>

委員	水道事業の経営成績について先ほど説明があったが、急激に悪化していく見通しであることについて、その理由はなにか。
事務局	人口減少に伴い水需要が減少傾向であることに加え、巨大事業である長府浄水場更新事業が本格化していき、施設更新に伴う減価償却費が計上されることが大きな要因である。
委員	収益が悪化するとのことだが、改善方法はどのようなものがあるのか。料金を改定するなどしかないのだろうか。
事務局	お見込みのとおり、料金改定による収益の増加は選択肢の1つではあると考えているが、可能性は低いものの人口が増加に転じ、水需要が増えれば水道料金収入が増加することでも改善される。
委員	資金繰りについて、事業資金残高とはどういったもので、なぜ将来的に減少し続けていくのか説明をお願いしたい。
事務局	事業資金残高とは、主に流動資産から流動負債を控除した金額であり、簡単に表現すると局の貯金といえば分かりやすいかと思う。 減少要因としては、巨大事業である長府浄水場更新事業を実施するため、多くの自己財源を投入する必要があることなどが挙げられる。
委員	民間企業でいうところの運転資金か。
事務局	その通り。